

統計トピックス

経済センサス（平成21年事業所数）

総務省は、国の経済活動を同一時点で網羅的に把握するため、事業所・企業統計調査などを見直し、「経済センサス」を新たに創設しました。経済センサスは、すべての事業所・企業を対象とする唯一の調査となります。平成21年7月に第1回目の調査が実施され、このほど速報概数集計結果として全国の事業所数（速報）が公表されたことから、これを基に宮城県、東北、都道府県別の事業所数の概況について紹介します。なお、今後、産業別の状況や従業者の状況などの調査結果が順次公表される予定です。

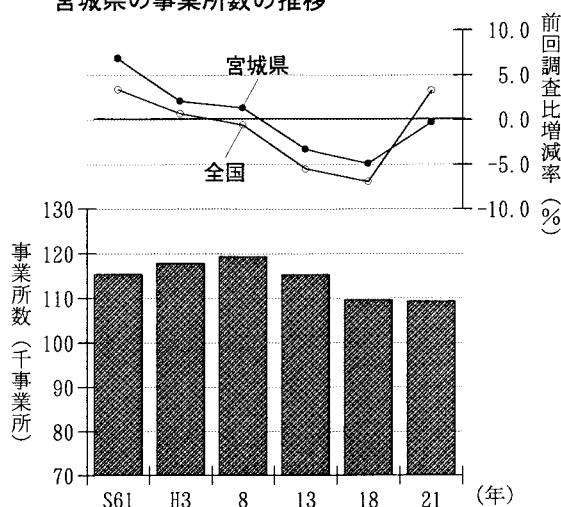
平成21年の宮城県の事業所数は、109,313事業所となりました。全国（6,108,266事業所）に占めるシェアは1.8%となっています。

宮城県の事業所数の推移をみると、平成8年でピークアウトし、その後は減少傾向が続いています。この要因としては、経済産業構造の変化が進む中、中小零細事業所の廃業が通増していることや、公共投資の縮減や工場の海外移転、企業のリストラの進行などを背景として、建設業や製造業の事業所を中心に減少が続いていることなどが挙げられます。

一方、事業所数を都道府県別にみると、東京都が720,601事業所（全国シェア11.8%）と最も多く、次いで大阪府が466,127事業所（同7.6%）、愛知県が348,160事業所（同5.7%）などとなり、これら3都府県で全体の約25%、静岡県までの上位10都府県で約54%を占めています。

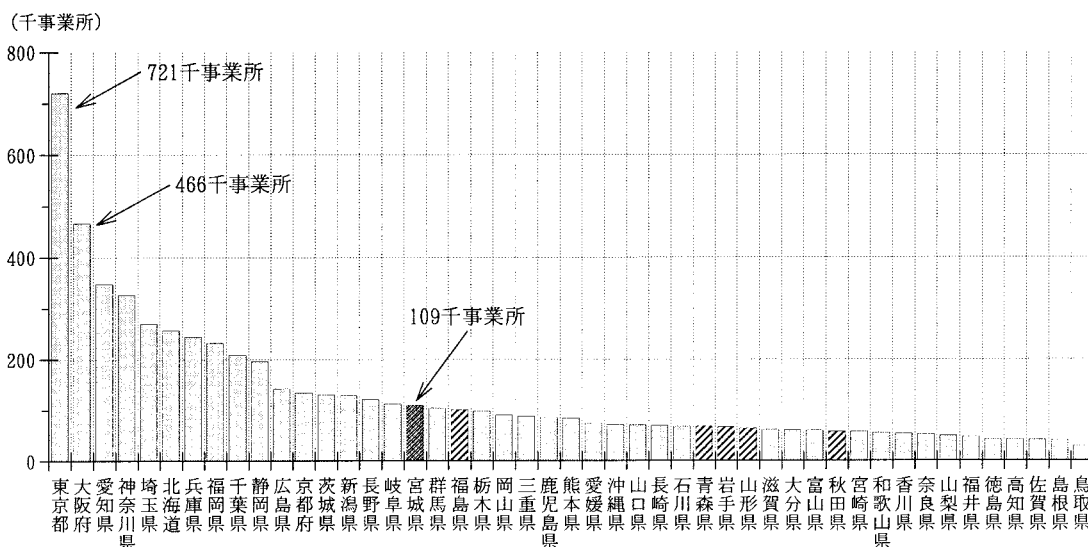
東北地方の事業所数をみると、宮城県が最も多く、全国で17位（全国シェア1.8%）となっています。次いで福島県19位（同1.7%）、青森県30位（同1.1%）、岩手県31位（同1.1%）、山形県32位（同1.0%）、秋田県36位（同1.0%）となっています。東北全体では7.6%となっています。

宮城県の事業所数の推移



資料：総務省「事業所・企業統計調査報告」（～平成18年）
「平成21年経済センサス-基礎調査」（速報値）
注）平成18年までは事業所・企業統計調査ベースであるため、平成21年の増減率は参考値。

都道府県別事業所数



資料：総務省「平成21年経済センサス-基礎調査」